

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 平賀
コード番号 7863 URL <http://www.pp-hiraga.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中村 則丈
(氏名) 柴田 憲一
配当支払開始予定日

TEL 03-3991-4541
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,512	△6.4	184	—	160	—	63	—
22年3月期	9,095	△9.1	△38	—	△60	—	△355	—

(注) 包括利益 23年3月期 94百万円 (—%) 22年3月期 △285百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	17.34	—	5.8	3.3	2.2
22年3月期	△96.47	—	△27.1	△1.0	△0.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,694	1,095	23.3	297.27
22年3月期	5,089	1,111	21.8	301.65

(参考) 自己資本 23年3月期 1,095百万円 22年3月期 1,111百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	557	△61	△434	931
22年3月期	789	△315	△521	871

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	110	—	8.4
23年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	110	173.0	10.0
24年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		207.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,787	△9.8	32	△59.0	25	△56.7	4	△59.4	1.14
通期	8,140	△4.4	125	△31.9	116	△27.6	53	△16.6	14.46

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	4,015,585 株	22年3月期	4,015,585 株
② 期末自己株式数	23年3月期	332,012 株	22年3月期	331,799 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	3,683,714 株	22年3月期	3,683,786 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期	6,775	△10.2	155	—	154	—	32	—
22年3月期	7,547	△7.9	△37	—	△36	—	△331	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	8.83	—
22年3月期	△90.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,283	1,091	25.5	296.37
22年3月期	4,660	1,139	24.4	309.27

(参考) 自己資本 23年3月期 1,091百万円 22年3月期 1,139百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	3,030	△10.7	26	△51.5	5	—	1.44
通期	6,500	△4.1	100	△35.2	37	△15.6	10.20

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結包括利益計算書)	18
(セグメント情報)	19
(デリバティブ取引)	20
(ストック・オプション等)	20
(企業結合等)	20
(資産除去債務)	20
(賃貸等不動産)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
6. その他	29
(1) 代表者の異動	29
(2) その他役員の移動	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、企業業績が改善へと転じ、景気はゆるやかな回復基調で推移したものの雇用情勢は依然として厳しい状況であります。また、3月11日に発生した東日本大震災および原発事故の影響により企業活動の停滞を余儀なくされ、需要および供給の減少や金融市場の変動、原油価格の上昇など先行き不透明感はより強いものとなりました。

広告業界におきましては、サッカーワールドカップ南アフリカ大会や上海万博等の大型イベントが開催され、またエコポイントやエコカー補助金等の政府経済政策に伴う広告需要はあったものの本格的回復には至らないまま推移いたしました。

印刷業界におきましても若干の広告需要はあったものの依然としてデフレ状況からの脱却はできず厳しい状況のまま推移いたしました。

当社グループはこのような状況の中、折込広告の製造販売を主体とする株式会社平賀と販売促進物全てを扱う株式会社イメージとのグループ相互の融合を図りながら、総合的な販売促進活動の企画提案を推進し、グループの得意分野を活用し受注拡大を目指しました。

また、一方では韓国エンターテインメント情報を発信するインターネットショッピングサイト「韓国再発見」等のインターネット販売にも注力いたしました。

しかしながら、当社グループを取り巻く環境は厳しさを増し、引き続きコスト削減や受注に合わせた人員の配置、販管費の削減を進めてまいりましたが、得意先の広告費圧縮の影響により売上高の減少となりました。

以上の結果から、当連結会計年度の業績は、連結売上高 85 億 12 百万円（前期比 6.4%減）、連結営業利益 1 億 84 百万円（前期は、連結営業損失 38 百万円）、連結経常利益 1 億 60 百万円（前期は、連結経常損失 60 百万円）連結当期純利益 63 百万円（前期は、連結当期純損失 3 億 55 百万円）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、東日本大震災による未曾有の危機に直面しており、生産活動の低迷、個人消費の自粛、雇用不安など内需の停滞に止まらず、輸出も減速することが懸念され極めて厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループでは、グループ相互の得意分野を生かし、販売促進活動において、問題解決型営業を目指し、総合企画提案を推進いたします。

製造面におきましては、チラシ制作における工程の簡素化により、更なる生産効率の向上に注力いたします。

翌連結会計年度の業績見通しとしましては、連結売上高 81 億 40 百万円、連結営業利益 1 億 25 百万円、経常利益 1 億 16 百万円、連結当期純利益 53 百万円を見込んでおります。

(注記)

上記の平成 24 年 3 月期業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますので、予想に内在する不確定要因や、今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績は上記に記載した予想数値と異なる場合がありますことをご了承ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,584百万円(前期は2,856百万円)となり、272百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前期と比べ現金及び預金が26百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が131百万円、原材料及び貯蔵品が65百万円、商品及び製品が23百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,110百万円(前期は2,232百万円)となり、122百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前期と比べ無形固定資産が21百万円増加し、保険積立金が75百万円、有形固定資産が67百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,637百万円(前期は3,142百万円)となり、504百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前期と比べ短期借入金が370百万円、一年内返済長期借入金が98百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、961百万円(前期は835百万円)となり、125百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前期と比べ社債が192百万円増加し、長期借入金が85百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,095百万円(前期は1,111百万円)となり、16百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前期と比べその他有価証券評価差額金が30百万円増加し、利益剰余金が46百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)につきましては、主に借入金の減少、社債の償還、及び棚卸資産の減少により、当連結会計年度末の資金残高は、931百万円(前期は871百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、557百万円(前期は789百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が145百万円、減価償却費92百万円、売上債権の減少額129百万円、たな卸資産の減少額114百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、61百万円(前期は315百万円)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が47百万円、投資有価証券の取得による支出が25百万円ある一方で、定期預金の払戻による収入が10百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、434百万円(前期は521百万円)となりました。これは主に社債の発行による収入が292百万円あった一方で、短期借入金の減少額が370百万円、長期借入金の返済による支出が183百万円、配当金の支払額が110百万円、社債の償還による支出が63百万円あったことによるものであります。なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

<連結財務諸表ベース>

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率(%)	39.3	41.0	22.3	21.8	23.3
時価ベースの自己資本比率(%)	37.4	34.2	22.3	27.5	31.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	28.1	—	4.8	2.2	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.8	—	15.6	22.8	17.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を充実させることを基本としております。

株主の皆様への安定的な配当に寄与し、内部留保につきましても企業体質の強化及び将来の利益確保のための配慮、事業の拡大と財務体質の強化に努める所存であります。

なお、当期配当金は、1株当たり30円を予定しております。

翌連結会計年度の配当金につきましては、1株当たり30円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社の業績等は、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があり、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その影響を最小限にとどめるよう対応に努めてまいります。

① 特定の製品への依存度が高いことについて

当社は、企画・デザインから印刷までの一貫工程を有した総合印刷会社であります。折込広告(チラシ)の製造販売を主たる事業としております。当社の販売先は大型量販店、スーパー、小売専門店等の小売業界が多いことから、当該業界の広告宣伝費が削減された場合は当社の売上高を減少させる要因となり、当社の経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

② 印刷業界における競合について

当社は折込広告の専門会社として、広告主の取扱商品に精通するほか、取扱商品コード、品名、写真等のデータを蓄積することにより、納期の短縮を図っております。このデータの蓄積は、継続的な取引により達成されるものであり、既存の顧客との取引において同業他社に対し当社に優位性があるものと考えております。しかし、印刷業界における折込広告への参入障壁は低く、企業間競争による販売価格の低迷は続いております。さらに競争が激化した場合には受注価格を低下させる要因となり、当社の経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

③ 用紙価格の変動と供給について

当社の主要原材料である用紙につきましては、国内および海外の製紙会社から複数用紙代理店を通し購入し、安定的な供給と最適な価格の維持に注力しております。しかしながら、石油価格の高騰や世界的な需給バランスが崩れた場合などに用紙価格が高騰したり、調達がきわめて困難になった場合には、当社の経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

④ 情報システムとセキュリティについて

デジタル化の進展により各種の印刷物がデジタルデータとして取り扱われるようになり、当社は得意先依頼によりこれらのデータの制作・保管・維持・管理を行っております。当社は、情報セキュリティ管理体制の整備に努めておりますが、万一得意先のデータを漏洩もしくは誤用した場合は、得意先の信頼を失うとともに、社会的信用の失墜にもつながり、当社の経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月26日提出)における「事業等系図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営方針として、「企業理念」、「行動指針」を掲げ、事業活動を通して社会に貢献してまいります。企業理念といたしまして、「皆さまの暮らしがもっと豊かになるように。私たちは販売促進活動を通じて、心と心を結ぶ架け橋になりたいと考えます。」を掲げ、当社グループの取り扱うチラシを含めた全ての販売促進物を流通業やサービス業などに提供し、消費者との架け橋になるよう努めます。

当社グループは、お客様の販売促進部門に密着して広告効果の増大を図りながら、機動的に得意先の利便性に貢献する企画提案型営業に努め、お客様の宣伝活動の担い手として、また良きパートナーとしてより良いサービスを心掛けて業務拡大を図ることを基本方針に掲げております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標は、全ての経営指標において前事業年度よりも成長することを基本としております。

特に重点を置いている経営指標は、「売上高」および「1株当たり当期純利益」、また、総資産の効率的運用および収益性向上のための「総資産経常利益率(ROA)」や資本の効率的運用のための「株主資本利益率(ROE)」であります。

企業間競争激化による販売価格の下落傾向が継続する環境ではありますが、受注拡大はもとより、付加価値の増大を図り、効率的な経営に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、販売促進活動をととして、お客様の良きパートナーとしてより良いサービスを心掛けており、お客様の集客力向上を目指し、販売促進活動全てにおいて複合的に企画提案を行っております。

当社グループは、折込広告の製造販売を中心に全ての販売促進物を取り扱っておりますが、主要商品でありますチラシにおいては、チラシ制作段階における原稿データを有効利用し、チラシをインターネットで公開・閲覧することで印刷物とWebページを同時作成いたしております。また、店舗内で活用するプライスカード等販売時点販売促進物であるPOPも同様に同時作成いたしております。

インターネットチラシ「デジム」の提案を推進し、携帯電話を媒体としたモバイルキャンペーンの提案並びにノベルティーグッズ販売など販売促進活動そのものを企画提案してまいります。

また、当社グループにおける取扱商品を、顧客の販売促進活動に合わせ、チラシから多品種小ロット印刷、看板・大型ポスター・案内板・ディスプレイ用品、並びに顧客オリジナルのラッピング用品から店舗の飾りなどに使用するのぼり、開店の催しや売出し時の催しに使用する販促グッズ、カタログなど全ての販売促進物を取り揃え、販売促進活動全てを企画提案いたしております。

また一方では、韓国エンターテインメント情報を発信するインターネットショッピングサイト「韓国再発見」や、販売促進用シールの「貼ってネット」等を取り揃えたインターネット販売にも注力し、韓国エンターテインメントにおいては韓流スターの写真集やDVDなどの製造発売やイベントの開催など積極的に進め、受注拡大に邁進してまいります。

また、製造工程におきましては、クライアントに応じた製造ラインを集約し、効率向上を目指すと共に、オンデマンド印刷においては、グループ間での生産シェアにより更なるコスト削減を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが関連いたします広告業界及び印刷業界において、厳しい経営環境が続くなか、売上高の減少に加え、平成21年6月に発覚いたしました取締役会の決議を経ずして約束手形が振り出された影響により、大きく財務基盤が損なわれました。

当社グループは、早急な業績の回復とともに財務基盤の強化および不祥事の再発防止が重要課題であると考えております。

外部調査委員会の提言を受け、不祥事の再発防止策といたしまして、規範意識の強化として、「企業理念」、「行動指針」を策定し、全従業員に対し、教育を徹底するとともにコンプライアンス研修を行いました。また、重要財産の保管状況の定期的確認や管理体制を強化いたしました。

更に、法律を遵守する公正で誠実な経営を実践することを目的として、倫理委員会を設置いたしました。また、創業者一族が、業務の執行から外れたことによって、取締役間において、不法行為の制止・牽制する体制が実現致しました。

早急な業績の回復につきましては、当社グループの強い連携による販売促進活動の全てを企画提案し、顧客ニーズに対応していくことにより、「常に成長発展していく」を実現可能とするものと考えます。

製造面におきましては、生産性の効率化から、受注価格に見合う人員体制の確立を目指し、部署間の人員異動により、他の工程に対する製造工程を認知し、次工程の負担の軽減を図ります。

原材料の仕入につきましては、適正在庫及び適正仕入を目指し、現物取引により仕入の実在性を確認し、倉庫保管料金や運送費など維持管理費用においても考慮して仕入計画を立てコスト削減に努め、受注に見合うコスト造りを目指します。

また、お客様の利便性に貢献できる総合的な販売促進について企画提案を行うための人材育成が必要不可欠であり、顧客商品知識のある営業担当及び企画力のあるデザイナー、情報関連機器の活用、印刷機械の技術者などそれぞれの部門における人材の育成強化に注力いたします。

財務基盤の強化につきましては、自己資本の充実を図るために、業績回復によるキャッシュ・フローの安定的な創出、投融資管理の強化、計画的な返済、自己資本強化策などを総合的且つ効果的に行うことで改善を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	878,556	904,719
受取手形及び売掛金	1,255,571	1,124,129
有価証券	2,642	25,339
商品及び製品	70,856	47,408
仕掛品	81,251	55,301
原材料及び貯蔵品	237,727	172,432
繰延税金資産	96,647	31,731
その他	234,730	224,422
貸倒引当金	△1,292	△1,292
流動資産合計	2,856,690	2,584,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,645,185	1,645,185
減価償却累計額	△1,054,332	△1,088,713
建物及び構築物（純額）	590,852	556,472
機械装置及び運搬具	1,416,691	1,291,952
減価償却累計額	△1,292,940	△1,198,251
機械装置及び運搬具（純額）	123,750	93,701
土地	907,360	907,360
その他	132,756	117,831
減価償却累計額	△110,869	△99,070
その他（純額）	21,886	18,761
有形固定資産合計	1,643,850	1,576,294
無形固定資産		
その他	36,935	58,563
無形固定資産合計	36,935	58,563
投資その他の資産		
投資有価証券	411,052	416,504
長期貸付金	13,324	9,988
破産更生債権等	790,572	789,479
その他	127,730	49,318
貸倒引当金	△790,672	△789,579
投資その他の資産合計	552,007	475,711
固定資産合計	2,232,792	2,110,569
資産合計	5,089,483	4,694,763

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,106,654	1,097,701
短期借入金	1,450,000	1,080,000
1年内償還予定の社債	33,000	77,500
1年内返済予定の長期借入金	183,900	85,575
未払法人税等	10,850	12,138
賞与引当金	88,188	78,477
その他	269,727	206,483
流動負債合計	3,142,320	2,637,875
固定負債		
社債	17,500	210,000
長期借入金	85,575	—
退職給付引当金	507,601	509,086
役員退職慰労引当金	105,772	—
繰延税金負債	7,500	26,490
再評価に係る繰延税金負債	93,249	93,249
その他	18,740	123,059
固定負債合計	835,939	961,885
負債合計	3,978,259	3,599,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金	425,177	425,177
利益剰余金	1,015,937	969,289
自己株式	△259,662	△259,742
株主資本合計	1,615,772	1,569,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,238	87,745
土地再評価差額金	△561,787	△561,787
その他の包括利益累計額合計	△504,549	△474,042
純資産合計	1,111,223	1,095,001
負債純資産合計	5,089,483	4,694,763

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	9,095,054	8,512,111
売上原価	7,223,065	6,654,028
売上総利益	1,871,988	1,858,083
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	236,031	202,160
役員報酬	170,590	150,971
給料及び手当	681,457	640,703
賞与引当金繰入額	32,370	29,062
退職給付費用	16,167	20,924
役員退職慰労引当金繰入額	18,938	4,623
貸倒引当金繰入額	—	1,654
その他	755,210	623,456
販売費及び一般管理費合計	1,910,766	1,673,556
営業利益又は営業損失(△)	△38,777	184,526
営業外収益		
受取利息	6,308	5,087
受取配当金	3,600	4,266
受取家賃	8,639	8,856
原材料売却益	—	3,154
作業くず売却益	3,363	6,122
その他	5,218	3,221
営業外収益合計	27,131	30,708
営業外費用		
支払利息	31,581	32,224
社債発行費	—	7,113
投資事業組合運用損	15,287	14,571
その他	1,879	1,057
営業外費用合計	48,748	54,967
経常利益又は経常損失(△)	△60,394	160,267
特別利益		
貸倒引当金戻入額	334	—
保険解約返戻金	2,644	12,326
受取和解金	—	10,000
受取弁済金	—	7,219
投資有価証券売却益	825	—
投資不動産売却益	10,116	—
退職給付引当金戻入額	427	—
役員退職慰労引当金戻入額	61,418	—
未払金取崩益	2,625	—
賞与引当金戻入額	—	14,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別利益合計	78,391	43,938
特別損失		
固定資産除却損	308	4,171
貸倒引当金繰入額	134,252	—
投資有価証券売却損	5,570	—
投資有価証券評価損	7,013	23,140
保険解約損	31,092	5,992
和解金	—	5,868
たな卸資産廃棄損	—	19,966
特別損失合計	178,237	59,139
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△160,241	145,066
法人税、住民税及び事業税	4,878	7,217
法人税等調整額	190,247	73,983
法人税等合計	195,125	81,201
少数株主損益調整前当期純利益	—	63,865
当期純利益又は当期純損失(△)	△355,366	63,865

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	63,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	30,507
その他の包括利益合計	—	※2 30,507
包括利益	—	※1 94,372
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	94,372
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	434,319	434,319
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	434,319	434,319
資本剰余金		
前期末残高	425,177	425,177
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	425,177	425,177
利益剰余金		
前期末残高	1,481,817	1,015,937
当期変動額		
剰余金の配当	△110,513	△110,513
当期純利益又は当期純損失(△)	△355,366	63,865
当期変動額合計	△465,880	△46,648
当期末残高	1,015,937	969,289
自己株式		
前期末残高	△259,662	△259,662
当期変動額		
自己株式の取得	—	△80
当期変動額合計	—	△80
当期末残高	△259,662	△259,742
株主資本合計		
前期末残高	2,081,652	1,615,772
当期変動額		
剰余金の配当	△110,513	△110,513
当期純利益又は当期純損失(△)	△355,366	63,865
自己株式の取得	—	△80
当期変動額合計	△465,880	△46,728
当期末残高	1,615,772	1,569,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△12,652	57,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,891	30,507
当期変動額合計	69,891	30,507
当期末残高	57,238	87,745
土地再評価差額金		
前期末残高	△561,787	△561,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△561,787	△561,787
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△574,440	△504,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,891	30,507
当期変動額合計	69,891	30,507
当期末残高	△504,549	△474,042
純資産合計		
前期末残高	1,507,212	1,111,223
当期変動額		
剰余金の配当	△110,513	△110,513
当期純利益又は当期純損失（△）	△355,366	63,865
自己株式の取得	—	△80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,891	30,507
当期変動額合計	△395,988	△16,221
当期末残高	1,111,223	1,095,001

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△160,241	145,066
減価償却費	110,116	92,980
貸倒引当金の増減額(△は減少)	133,666	△1,093
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,188	△9,710
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,930	1,484
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△42,479	△105,772
受取利息	△6,308	△5,087
受取配当金	△3,600	△4,266
支払利息	31,581	32,224
社債発行費	—	7,113
固定資産除却損	308	4,171
受取和解金	—	△10,000
和解金	—	5,868
受取弁済金	—	△7,219
投資不動産売却益	△10,116	—
投資有価証券売却損益(△は益)	4,744	—
投資有価証券評価損益(△は益)	7,013	23,140
売上債権の増減額(△は増加)	111,061	129,791
たな卸資産の増減額(△は増加)	634,198	114,691
仕入債務の増減額(△は減少)	△135,806	△8,952
その他	142,083	187,377
小計	819,963	591,808
利息及び配当金の受取額	11,441	9,360
利息の支払額	△34,587	△31,161
和解金の支払額	—	△5,868
受取和解金	—	3,750
法人税等の支払額	△7,929	△10,519
法人税等の還付額	1,099	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	789,987	557,385

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,004	—
定期預金の払戻による収入	—	10,004
有形及び無形固定資産の取得による支出	△47,805	△47,793
投資有価証券の取得による支出	△17,585	△25,464
投資有価証券の売却による収入	52,152	—
投資事業組合出資金の分配による収入	977	4,609
貸付けによる支出	△385,211	△450
貸付金の回収による収入	7,306	3,786
投資不動産の売却による収入	82,000	—
その他	2,752	△6,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△315,417	△61,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	156,000	△370,000
長期借入金の返済による支出	△183,900	△183,900
社債の発行による収入	—	292,886
社債の償還による支出	△383,000	△63,000
自己株式の取得による支出	—	△80
配当金の支払額	△110,242	△110,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△521,142	△434,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	△192	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△46,765	60,744
現金及び現金同等物の期首残高	917,960	871,194
現金及び現金同等物の期末残高	871,194	931,939

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)イマージュ	同 左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4 会計処理基準に関する事項		
(1)重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製 品…移動平均法 原材料…移動平均法 仕掛品…個別法 貯蔵品…最終仕入原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産 同 左
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～11年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 無形固定資産 …ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左

項 目	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
(3)繰延資産の処理方法	リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース資産 同 左
(4)重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 …従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合期末要支給額の全額）より、特定退職金共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。 役員退職慰労引当金 …役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左 退職給付引当金 同 左 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、従来、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成22年6月開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。また、制度廃止日までの在任期間を対象とした退職慰労金については、同株主総会で打切り支給を決議し、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に支給することといたしました。
(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価方法によっております。	同 左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
	「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「破産更生債権等」は、資産総額の100分の10以上となったため独立掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度の「破産更生債権等」は6,391千円であります。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「原材料売却益」は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めることに変更いたしました。 なお、当連結会計年度の「原材料売却益」は80千円であります。 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以上となったため独立掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度の「作業くず売却益」は2,639千円あります。	(連結貸借対照表) (連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「原材料売却益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「原材料売却益」は、80千円であります。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

追加情報

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
	包括利益の表示について 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。 手形問題に関する事項 当社前代表取締役が当社元仕入業者等の振り出した取引の裏づけのない融通手形に対して、独断で裏書行為を行っておりました。 これについて、当社は社外の専門家の助言を参考にしながら、前代表取締役が裏書行為を行っていた可能性の高い期間を平成17年9月1日から平成21年6月30日と特定し、裏書行為に関わっていた可能性の高い関係者を当社元仕入業者をはじめとする三社と特定して、この期間と関係者を対象として調査を行いました。 この結果、当社は調査対象期間中に調査対象者の振り出した手形すべてについてその帰趨を確認致しました。 従って、当社は、今後当社名義の裏書がなされた手形により当社が債務負担する危険性は極めて低いと判断しているため、その影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△285,475 千円
少数株主に係る包括利益	—

計 △285,475 千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	69,891 千円
--------------	-----------

計 69,891 千円

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社において取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは当社及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「広告宣伝事業」及び「販売促進・エンターテインメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「広告宣伝事業」は、主に折込広告の製造販売をしております。

「販売促進・エンターテインメント事業」は、主に販売促進キャンペーンツール・食品シールの製造販売、韓流関連商品の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	広告宣伝事業	販売促進・エンターテインメント事業	合計	調整額 (注1) (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	6,774,340	1,737,771	8,512,111	—	8,512,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,079	126,736	127,816	△127,816	—
計	6,775,420	1,864,508	8,639,928	△127,816	8,512,111
セグメント利益(営業利益)	155,224	14,658	169,882	14,643	184,526
セグメント資産	2,735,270	602,939	3,338,210	1,356,552	4,694,763
その他の項目					
減価償却費	73,905	19,075	92,980	—	92,980
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	38,903	16,775	55,679	—	55,679

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額は、各報告書セグメントに配分していない全社資産1,356,552千円であります。全社資産は、主に本社部門における余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

(デリバティブ取引)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(資産除去債務)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

会社の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	301円65銭	297円27銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△96円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	17円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△355,366	63,865
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△355,366	63,865
普通株式の期中平均株式数(株)	3,683,786	3,683,714

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	740,977	756,018
受取手形	22,781	18,293
売掛金	1,013,109	889,602
有価証券	2,642	25,339
商品及び製品	17,345	12,215
仕掛品	68,709	45,245
原材料及び貯蔵品	227,423	161,778
前払費用	20,598	23,416
繰延税金資産	96,647	31,731
未収入金	197,050	183,490
その他	2,928	4,195
貸倒引当金	△610	△540
流動資産合計	2,409,604	2,150,786
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,256,147	1,256,147
減価償却累計額	△861,534	△885,518
建物(純額)	394,612	370,628
構築物	100,275	100,275
減価償却累計額	△82,047	△83,872
構築物(純額)	18,227	16,403
機械及び装置	1,271,180	1,133,352
減価償却累計額	△1,150,057	△1,049,241
機械及び装置(純額)	121,122	84,111
工具、器具及び備品	99,951	90,108
減価償却累計額	△78,364	△71,496
工具、器具及び備品(純額)	21,587	18,611
土地	789,169	789,169
有形固定資産合計	1,344,719	1,278,923
無形固定資産		
ソフトウェア	23,614	14,967
ソフトウェア仮勘定	9,000	40,153
無形固定資産合計	32,614	55,121
投資その他の資産		
投資有価証券	411,052	416,504
関係会社株式	129,346	129,346
従業員に対する長期貸付金	12,744	9,818
関係会社長期貸付金	200,000	200,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
破産更生債権等	788,780	787,813
長期前払費用	19,508	19,197
保険積立金	75,749	—
その他	25,201	23,887
貸倒引当金	△788,880	△787,913
投資その他の資産合計	873,502	798,653
固定資産合計	2,250,835	2,132,699
資産合計	4,660,439	4,283,485
負債の部		
流動負債		
支払手形	445,554	489,710
買掛金	544,172	489,073
短期借入金	1,368,000	1,010,000
1年内償還予定の社債	33,000	77,500
1年内返済予定の長期借入金	146,400	51,200
未払金	74,900	55,773
未払法人税等	9,917	11,205
未払費用	51,351	48,101
未払消費税等	42,052	—
前受金	3	1,275
預り金	20,922	20,282
賞与引当金	68,000	62,000
流動負債合計	2,804,274	2,316,121
固定負債		
社債	17,500	210,000
長期借入金	51,200	—
退職給付引当金	441,653	435,512
役員退職慰労引当金	105,772	—
長期未払金	—	110,396
繰延税金負債	7,500	26,490
再評価に係る繰延税金負債	93,249	93,249
固定負債合計	716,876	875,648
負債合計	3,521,151	3,191,770

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金		
資本準備金	425,177	425,177
資本剰余金合計	425,177	425,177
利益剰余金		
利益準備金	94,313	94,313
その他利益剰余金		
別途積立金	1,280,000	830,000
繰越利益剰余金	△330,310	41,689
利益剰余金合計	1,044,002	966,002
自己株式	△259,662	△259,742
株主資本合計	1,643,838	1,565,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,238	87,745
土地再評価差額金	△561,787	△561,787
評価・換算差額等合計	△504,549	△474,042
純資産合計	1,139,288	1,091,715
負債純資産合計	4,660,439	4,283,485

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
売上高	7,547,414	6,775,420
売上原価		
製品期首たな卸高	14,663	17,345
当期製品製造原価	6,160,466	5,413,309
合計	6,175,130	5,430,654
製品期末たな卸高	17,345	12,215
製品売上原価	6,157,785	5,418,439
売上総利益	1,389,629	1,356,980
販売費及び一般管理費		
販売促進費	77,532	47,958
荷造運搬費	183,771	144,133
役員報酬	153,790	137,531
給料及び手当	459,317	427,637
賞与引当金繰入額	21,223	20,666
退職給付費用	11,629	16,018
役員退職慰労引当金繰入額	18,938	4,623
福利厚生費	72,887	74,670
旅費及び交通費	63,355	58,146
交際費	77,057	45,138
減価償却費	18,631	15,346
賃借料	51,360	45,665
支払手数料	89,225	69,976
その他	128,080	94,241
販売費及び一般管理費合計	1,426,801	1,201,755
営業利益又は営業損失 (△)	△37,172	155,224
営業外収益		
受取利息	4,300	11,597
有価証券利息	5,627	4,598
受取配当金	3,600	4,266
受取家賃	7,333	7,188
経営指導料	20,400	13,650
その他	5,065	11,589
営業外収益合計	46,326	52,890

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業外費用		
支払利息	24,011	27,764
社債利息	5,979	3,383
社債発行費	—	7,113
投資事業組合運用損	15,287	14,571
その他	793	1,057
営業外費用合計	46,070	53,890
経常利益又は経常損失(△)	△36,916	154,224
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	70
保険解約返戻金	2,644	12,326
投資有価証券売却益	825	—
投資不動産売却益	10,116	—
退職給付引当金戻入額	427	—
役員退職慰労引当金戻入額	61,418	—
未払金取崩益	2,625	—
特別利益合計	78,057	12,396
特別損失		
固定資産除却損	308	4,138
貸倒引当金繰入額	134,252	—
投資有価証券売却損	5,570	—
投資有価証券評価損	7,013	23,140
保険解約損	31,092	5,992
たな卸資産廃棄損	—	19,966
特別損失合計	178,237	53,237
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△137,096	113,383
法人税、住民税及び事業税	4,547	6,886
法人税等調整額	190,247	73,983
法人税等合計	194,794	80,870
当期純利益又は当期純損失(△)	△331,891	32,513

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	434,319	434,319
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	434,319	434,319
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	425,177	425,177
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	425,177	425,177
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	94,313	94,313
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	94,313	94,313
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,690,000	1,280,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,410,000	△450,000
当期変動額合計	△1,410,000	△450,000
当期末残高	1,280,000	830,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,297,905	△330,310
当期変動額		
剰余金の配当	△110,513	△110,513
当期純利益又は当期純損失(△)	△331,891	32,513
別途積立金の取崩	1,410,000	450,000
当期変動額合計	967,595	371,999
当期末残高	△330,310	41,689
利益剰余金合計		
前期末残高	1,486,407	1,044,002
当期変動額		
剰余金の配当	△110,513	△110,513
当期純利益又は当期純損失(△)	△331,891	32,513
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△442,404	△78,000

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	1,044,002	966,002
自己株式		
前期末残高	△259,662	△259,662
当期変動額		
自己株式の取得	—	△80
当期変動額合計	—	△80
当期末残高	△259,662	△259,742
株主資本合計		
前期末残高	2,086,242	1,643,838
当期変動額		
自己株式の取得	—	△80
剰余金の配当	△110,513	△110,513
当期純利益又は当期純損失(△)	△331,891	32,513
当期変動額合計	△442,404	△78,080
当期末残高	1,643,838	1,565,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△12,652	57,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,891	30,507
当期変動額合計	69,891	30,507
当期末残高	57,238	87,745
土地再評価差額金		
前期末残高	△561,787	△561,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△561,787	△561,787
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△574,440	△504,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,891	30,507
当期変動額合計	69,891	30,507
当期末残高	△504,549	△474,042

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,511,801	1,139,288
当期変動額		
自己株式の取得	—	△80
剰余金の配当	△110,513	△110,513
当期純利益又は当期純損失(△)	△331,891	32,513
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,891	30,507
当期変動額合計	△372,513	△47,573
当期末残高	1,139,288	1,091,715

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (ー)	専務取締役 (生産本部長兼製造部長)	平賀 順二	平成 23 年 3 月 1 日

以 上